

新自由主義の社会をのり越え、市民に寄りそう多摩を



日本共産党
大くま真一

◇国や都に「もの言う」多摩市へ

- 問** コロナ禍のもとで、なんでも「自己責任」にしてきた新自由主義の政治が社会を弱体化させていることが浮き彫りになった。市民の命や財産を守るために、国や都に対して声を上げる必要がある。医療分野においては、国策のもと、東京都が進めてきた公立・公的病院の独立行政法人化について、地域の医療提供体制を守るためにも方針の撤回を求めるべきではないか。
- 答** 公立・公的病院は医療のセーフティネット。行政的医療がひき続き提供されるか注視し、必要に応じて意見をあげる。
- 問** 非正規雇用で働く方々は深刻な打撃を受けている。「雇用の流動化」についての認識を伺う。また、就労支援を検討すべきではないか。

答 「流動化」には一長一短あり総合的な判断は難しいが、適正な賃金が支払われる必要がある。「就職氷河期世代」および「コロナ失業」を対象とした採用を行った。市独自の就労支援も検討を進める。

◇市民に「寄りそう」多摩市を

- 問** コロナ禍の対応やその先の社会を見据えれば、市の職員の力が重要。市民に寄りそう力を持つ職員の育成・配置が必要。認識を伺う。
- 答** 高いモチベーションを持ち、市民サービスの向上について、市民感覚を持ち、自ら考え、行動し、実行できる職員を育成する。今後も市民に寄りそい、質の高い行政サービスを提供できる体制づくりに努める。

コロナ禍等の教訓で優先すべき市施策を見直すべき!



フェアな市政
大野まさき

◇健幸まちづくりと関連して

- 問** コロナ禍の貧困等への対応について、健幸まちづくりとの関連や政策の打ち出しも行うべきでないか。
- 答** 引き続き、地域の相談機関、庁内の相談機能を持った部署が横断的に連携し、困難を抱えた人の相談を適切な支援につなげる体制の構築に取り組んでいく。
今後は地域委員会構想とも連動し、支え手・受け手を越えた地域共生社会の実現に向けても取り組む。
- 問** 多摩市民でもある隣接市副市長が土地区画整理の詐欺容疑で逮捕されたことをどの様に捉えているか。
- 答** 本市が発言する立場にないが、行政への信頼という点では常に自分達も律していきたい。

◇日医大病院移転課題について

- 問** 市財政問題の観点から同病院移転・建替え事業へ市が協力する場合の課題を現在どう分析しているのか。
- 答** 市はこれまで永山駅周辺に新病院開設用地の確保等、新病院建設に向け協力し、現在も存続を望んでいる。新病院建設の財政支援の必要性、合理性等については今後、検討していく。



コロナ禍で、市民の暮らし、子どもの権利、環境を守る



ネット・社民の会
岩崎みなこ

◇子ども・若者を守る条例とは

- 問** このコロナ禍、ひとり親、学生、非正規、DVなど困窮する若者が急増しているが、(仮称)子ども・若者総合支援条例の市の骨子案はまちづくり参加の記載が多い。これで、かれらを支援する条例になるのか。
- 答** 現在、検討中である。検証を進め、条例の理念、目的をわかりやすくまとめたい。
- 問** 子どもが「嫌なことがあったら相談する」おとなは「共感して聴く」という流れで、子どもが自分を大切にと思える、子どもの権利を守る条例とすべきではないか。
- 答** 子どもの権利条約採択から31年。いまだに子どもの権利が十分に守られていない。このような時代、子ども・若者を応援する必要性は強まったと思われる。

◇「気候非常事態宣言」を行動に

- 問** このコロナ禍、プラスチックゴミは増えているのか。
- 答** 12月時点で前年度より10%以上増加している。
- 問** コロナ禍であっても、地球温暖化対策は立ち止まるどころか、CO2排出実質ゼロに向けアクセルを踏むところである。市民への協力は不可欠だが、そのためにも環境部を通じて全庁で連携する体制の構築が必要なのではないか。
- 答** 環境部で全てをチェックすることは現実的でない。環境政策推進本部を今まで以上に活用し、環境問題と関係がないと思える事業も含め、危機感をもって対処していく。

